



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL https://www.techno-ryowa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,190	14.3	9,629	66.2	9,935	55.9	7,256	61.0
2024年3月期	73,688	20.7	5,792	82.4	6,374	79.2	4,506	92.7

(注) 包括利益 2025年3月期 5,496百万円(△27.6%) 2024年3月期 7,594百万円(347.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	344.90	—	14.2	12.7	11.4
2024年3月期	209.44	—	9.7	9.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,163	52,948	66.0	2,516.40
2024年3月期	76,228	49,186	64.5	2,337.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,945百万円 2024年3月期 49,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,651	△159	△1,790	11,533
2024年3月期	△1,453	△340	△1,723	8,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	16.00	—	32.00	48.00	1,021	22.9	2.2
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,121	29.0	4.1
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	54.00	104.00		30.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	6.9	10,100	4.9	10,400	4.7	7,300	0.6	346.96

(注) 当社は2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2025年3月期	21,228,604株	2024年3月期	22,888,604株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	188,603株	2024年3月期	1,849,158株
② 期末自己株式数	2025年3月期	21,039,362株	2024年3月期	21,515,543株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、当連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2025年3月期 役員報酬BIP信託口 110,800株、株式付与ESOP信託口 68,516株)。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	78,157	14.2	9,191	67.2	9,539	55.2	7,032	60.2
2024年3月期	68,443	21.0	5,497	84.9	6,146	80.6	4,389	92.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	334.28	—
2024年3月期	204.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	72,555		47,564		65.6		2,260.66	
2024年3月期	67,111		42,974		64.0		2,042.56	

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,564百万円 2024年3月期 42,974百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	83,200	6.5	9,700	5.5	10,100	5.9	7,100	1.0	337.45

(注) 当社は2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	26
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	26
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、物価高の影響で消費者の節約志向が高まったこともあり、個人消費に弱い動きがみられ、一部で景気回復の足踏み状態が続いておりましたが、インバウンド需要の回復や省力化需要の高まりを受けて設備投資が堅調に推移するなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、建設コストの上昇を懸念して、一部で設備投資計画を見送る動きが見られたものの、政府建設投資、民間建設投資ともに底堅く推移し、建設投資全体としては前年度と同水準での推移となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、激化する競争環境に対応するため、医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に引き続きバランスの取れた受注活動を推進するとともに、ベースアップ等による処遇改善や新卒採用・中途採用の強化を推進することで、担い手となる人材の確保に取り組んでまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、企業の設備投資意欲が追い風となり、複数の大型物件を受注できたことなどから、産業設備工事66,166百万円(前連結会計年度51,843百万円)、一般ビル設備工事32,295百万円(前連結会計年度27,548百万円)、電気設備工事3,322百万円(前連結会計年度2,339百万円)となり、工事受注高合計は101,784百万円(前連結会計年度81,731百万円)となりました。これに兼業事業の受注高1,259百万円(前連結会計年度1,065百万円)を加えました受注高合計は103,043百万円(前連結会計年度82,797百万円)となり、前連結会計年度と比べ24.5%増加いたしました。

次に完成工事高は、受注の増加に加え、手持ち工事の進捗が順調に推移したことから、82,829百万円(前連結会計年度72,521百万円)となりました。これに兼業事業の売上高1,361百万円(前連結会計年度1,166百万円)を加えました売上高合計は84,190百万円(前連結会計年度73,688百万円)で、前連結会計年度と比べ14.3%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上により、営業利益は9,629百万円(前連結会計年度5,792百万円)となり、経常利益は9,935百万円(前連結会計年度6,374百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は7,256百万円(前連結会計年度4,506百万円)となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	103,043百万円(前期比)	24.5%増加
売上高	84,190百万円(前期比)	14.3%増加
営業利益	9,629百万円(前期比)	66.2%増加
経常利益	9,935百万円(前期比)	55.9%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	7,256百万円(前期比)	61.0%増加

主なセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事の売上高が56,099百万円(前連結会計年度比20.5%増加)、一般ビル設備工事は24,261百万円(前連結会計年度比3.5%増加)となり、売上高の合計は80,360百万円(前連結会計年度比14.8%増加)となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、2,468百万円(前連結会計年度比2.0%減少)となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,259百万円(前連結会計年度比18.3%増加)となりました。

[その他の事業]

当社グループは、その他の事業として、太陽光発電事業及び不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度におけるその他の事業全体の売上高は、101百万円(前連結会計年度比0.4%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,868百万円増加し、56,216百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が4,941百万円及び現金及び預金が2,649百万円増加し、電子記録債権が2,125百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,933百万円減少し、23,947百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,123百万円及び退職給付に係る資産が952百万円減少したことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて768百万円増加し、23,863百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,162百万円及び未成工事受入金が457百万円増加し、未払消費税等が2,168百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて595百万円減少し、3,351百万円となりました。これは主に繰延税金負債が780百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,762百万円増加し、52,948百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,792百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,685百万円増加し、11,533百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,651百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,453百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10,119百万円の計上、仕入債務の増加1,402百万円及び未成工事受入金の増加457百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加2,816百万円及び未払消費税等の減少2,168百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の資金の減少(前連結会計年度は340百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入248百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出199百万円及び無形固定資産の取得による支出75百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,790百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,723百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払額1,731百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米国の関税措置による米中経済の悪化を起因として、米国の需要減退やアジア諸国の景気下押しから輸出の減少が見込まれ、生産活動が停滞することで企業収益の悪化や賃上げの抑制が懸念されており、先行きの景気は減速する見通しであります。一方で、建設業界におきましては、引き続き堅調な投資が続くと予想されることから、建設投資は総じて今年度と同水準で推移するものと思われませんが、米国の関税政策等により、世界経済の不確実性が高まっており、企業の設備投資マインドを抑制するリスクが拭えないなど、先行きの不透明感から予断を許さない状況となっております。

当社グループといたしましては、業績が好調な今こそ新しいことにも挑戦し、会社の持続的な発展に繋げていきたいと考えております。具体的には、主力分野である産業設備工事の設計施工を中心に全体としてバランスの取れた受注を推進することに加え、新規の顧客獲得に向けた積極果敢なチャレンジを推進してまいります。また、社内の教育制度を充実させると同時に新卒・キャリア採用の活性化に向け新たな政策に重点的に投資してまいります。さらに、ESGへの取組みの深化として、当社が掲げるマテリアリティに全社で取り組み、CSR活動を通じて社会貢献と企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況の中、当社グループは、『中期3か年事業計画』の初年度となる2024年度におきまして、当初は想定していなかった大型の案件の受注が相次いだ結果、最終年度の目標を上回る実績を計上することができました。また、手持ち工事の状況から勘案して、2025年度につきましても相応の業績予想を見込んでおります。トランプ関税をはじめとする一連の先行き不透明な動きが世界経済並びにわが国の製造業に及ぼす影響は全くの未知数であることから、最終年度となる2026年度の業績見通しについて決して楽観視することはできませんが、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』において成長戦略を標榜する当社グループとしては、さらなる成長を目指すべく、今般、最終年度の売上高と経常利益の目標数値を見直すことといたしました。

なお、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』の数値目標については、次の『中期3か年事業計画（2027年度～2029年度）』の策定時に見直す予定としております。

見直しの内容

最終年度(2026年度) 数値目標 (連結)

	2027年3月期目標 前回発表	2027年3月期目標 見直し後
売上高	810億円	910億円
経常利益	60億円	105億円
ROE	10%以上	10%以上
PBR	1.0倍以上	1.0倍以上

上記を踏まえ、2026年3月期(2025年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	84,000百万円(前期比	18.5%減少)
売上高	90,000百万円(前期比	6.9%増加)
営業利益	10,100百万円(前期比	4.9%増加)
経常利益	10,400百万円(前期比	4.7%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,300百万円(前期比	0.6%増加)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき50円とさせていただきます予定であります。これにより中間配当を加えました年間配当金は1株につき100円となります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実を図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針に則り、『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～2032年度）の期間中においては1株当たりの年間配当金について前年度の年間配当金を下回らないこととし、利益の成長に応じて増額する方針としております。

次期の配当につきましては、1株につき4円増額の年間104円(中間配当50円、期末配当54円)とさせていただきます予定にしております。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から人材、研究開発、DXの推進及び設備等への投資に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のために使用する方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,921	12,571
受取手形・完成工事未収入金等	31,694	36,636
電子記録債権	7,024	4,898
有価証券	100	199
未成工事支出金	316	179
商品	7	1
材料貯蔵品	3	3
未収消費税等	41	485
その他	1,242	1,243
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	50,347	56,216
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,573	4,750
機械、運搬具及び工具器具備品	1,446	1,519
土地	1,767	1,762
減価償却累計額	△3,683	△3,905
有形固定資産合計	4,105	4,126
無形固定資産		
投資その他の資産	330	300
投資有価証券	11,355	10,231
退職給付に係る資産	8,098	7,145
繰延税金資産	121	153
その他	1,882	2,002
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	21,445	19,520
固定資産合計	25,880	23,947
資産合計	76,228	80,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,130	10,293
電子記録債務	4,316	4,556
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払費用	984	961
未払法人税等	1,527	2,065
未払消費税等	2,261	92
未成工事受入金	2,528	2,985
賞与引当金	971	1,356
役員賞与引当金	68	70
完成工事補償引当金	133	148
工事損失引当金	8	—
その他	1,103	1,272
流動負債合計	23,095	23,863
固定負債		
長期借入金	65	5
繰延税金負債	3,316	2,535
再評価に係る繰延税金負債	104	107
株式給付引当金	—	13
役員株式給付引当金	—	31
退職給付に係る負債	296	324
その他	165	332
固定負債合計	3,946	3,351
負債合計	27,042	27,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	38,466	42,259
自己株式	△1,999	△269
株主資本合計	41,712	47,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,387	4,663
土地再評価差額金	△134	△137
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	2,219	1,185
その他の包括利益累計額合計	7,471	5,709
非支配株主持分	1	3
純資産合計	49,186	52,948
負債純資産合計	76,228	80,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,521	82,829
兼業事業売上高	1,166	1,361
売上高合計	73,688	84,190
売上原価		
完成工事原価	60,100	65,676
兼業事業売上原価	899	1,088
売上原価合計	61,000	66,764
売上総利益		
完成工事総利益	12,421	17,152
兼業事業総利益	266	273
売上総利益合計	12,687	17,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223	260
従業員給料手当	2,954	3,424
賞与引当金繰入額	390	589
役員賞与引当金繰入額	67	66
退職給付費用	△48	△169
株式給付引当金繰入額	—	15
役員株式給付引当金繰入額	—	31
法定福利費	550	617
福利厚生費	198	200
通信交通費	275	286
交際費	130	112
減価償却費	247	282
その他	1,906	2,078
販売費及び一般管理費合計	6,895	7,795
営業利益	5,792	9,629
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	236	269
受取手数料	41	39
受取保険金	151	38
為替差益	143	—
雑収入	24	27
営業外収益合計	602	389
営業外費用		
支払利息	12	17
為替差損	—	65
雑支出	8	2
営業外費用合計	20	84
経常利益	6,374	9,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	116	182
子会社清算益	—	7
特別利益合計	116	199
特別損失		
固定資産処分損	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前当期純利益	6,490	10,119
法人税、住民税及び事業税	2,002	2,929
法人税等調整額	△19	△66
法人税等合計	1,982	2,862
当期純利益	4,508	7,257
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506	7,256

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,508	7,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	△724
土地再評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	1,673	△1,034
その他の包括利益合計	3,086	△1,761
包括利益	7,594	5,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,592	5,494
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	34,743	△998	38,990
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,506		4,506
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,723	△1,000	2,722
当期末残高	2,746	2,498	38,466	△1,999	41,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,976	△134	△2	546	4,384	—	43,375
当期変動額							
剰余金の配当							△783
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,506
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							—
自己株式処分差益							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,411	—	0	1,673	3,086	1	3,088
当期変動額合計	1,411	—	0	1,673	3,086	1	5,810
当期末残高	5,387	△134	△1	2,219	7,471	1	49,186

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	38,466	△1,999	41,712
当期変動額					
剰余金の配当			△1,734		△1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,256		7,256
自己株式の取得				△260	△260
自己株式の処分				195	195
自己株式処分差益		65			65
自己株式の消却		△65	△1,729	1,794	—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,792	1,729	5,522
当期末残高	2,746	2,498	42,259	△269	47,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,387	△134	△1	2,219	7,471	1	49,186
当期変動額							
剰余金の配当							△1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,256
自己株式の取得							△260
自己株式の処分							195
自己株式処分差益							65
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△724	△2	0	△1,034	△1,761	1	△1,760
当期変動額合計	△724	△2	0	△1,034	△1,761	1	3,762
当期末残高	4,663	△137	△1	1,185	5,709	3	52,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,490	10,119
減価償却費	363	409
受取利息及び受取配当金	△241	△284
受取保険金	△151	—
支払利息	12	17
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	△182
子会社清算益	—	△7
固定資産処分損	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,972	△2,816
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△133	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,782	1,402
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	910	457
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28	△450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,028	△2,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	269	384
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△202	△140
その他	494	△155
小計	△561	6,718
利息及び配当金の受取額	241	283
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△1,121	△2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	4,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99	△999
有価証券の償還による収入	109	1,000
有形固定資産の取得による支出	△148	△199
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△250	△75
投資有価証券の取得による支出	△134	△36
投資有価証券の売却及び償還による収入	226	248
保険積立金の解約による収入	200	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△265	35
その他	22	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△90	△60
自己株式の取得による支出	△1,000	△260
自己株式の処分による収入	—	261
配当金の支払額	△782	△1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,493	2,685
現金及び現金同等物の期首残高	12,340	8,847
現金及び現金同等物の期末残高	8,847	11,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社
連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)
PT. TECHNO RYOWA ENGINEERING

(2) 非連結子会社の数 2社
非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド
非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
当連結会計年度においてKYODO TECHNO MYANMAR CO., LTD. が清算を結了しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ④ 株式給付引当金
株式交付規程に基づいた、従業員に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づいた、役員に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑥ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
 - ⑦ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当社及び連結子会社は、設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)において、日本及び東南アジア地域の顧客に対して、設備工事の設計・施工を行っております。
当該工事契約については、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、工事の完成に要する総支出額である工事契約ごとの工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事契約については、合理的な見積りができるときまで、原価回収基準を適用しております。
また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり認識した収益は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
56,805百万円	65,081百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工及び電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,337.72	2,516.40
1株当たり当期純利益	(円)	209.44	344.90

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,506	7,256
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,506	7,256
普通株式の期中平均株式数	(千株)	21,515	21,039

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	49,186	52,948
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1	3
(うち非支配株主持分)	(百万円)	1	3
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	49,184	52,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	21,039	21,040

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する期中平均株式数は、当連結会計年度において110,800株、株式付与ESOP信託口が保有する期中平均株式数は、当連結会計年度において69,249株であります。(前連結会計年度においては、株式報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する期中平均株式数は該当ありません。)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 決議内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.77%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,200,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年5月13日から2026年3月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,043	8,776
受取手形	239	208
電子記録債権	6,644	4,461
完成工事未収入金	30,091	34,769
売掛金	304	582
有価証券	100	199
未成工事支出金	282	145
商品	7	1
材料貯蔵品	1	1
前払費用	191	233
未収入金	77	89
未収消費税等	—	485
立替金	891	847
その他	96	42
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	44,968	50,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,228	4,400
減価償却累計額	△2,301	△2,423
建物（純額）	1,926	1,977
構築物	93	93
減価償却累計額	△63	△66
構築物（純額）	29	27
機械及び装置	350	351
減価償却累計額	△284	△299
機械及び装置（純額）	66	51
車両運搬具	9	3
減価償却累計額	△9	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,000	1,067
減価償却累計額	△765	△841
工具、器具及び備品（純額）	235	226
土地	1,677	1,671
有形固定資産合計	3,935	3,954
無形固定資産		
ソフトウェア	210	226
ソフトウェア仮勘定	65	32
電話加入権	40	24
無形固定資産合計	316	284

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,259	10,162
関係会社株式	443	443
長期前払費用	3	4
前払年金費用	4,899	5,457
破産更生債権等	1	1
その他	1,295	1,419
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	17,890	17,476
固定資産合計	22,142	21,715
資産合計	67,111	72,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	432	331
電子記録債務	3,984	4,246
工事未払金	7,654	9,098
買掛金	179	407
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払金	212	49
未払費用	912	888
未払法人税等	1,453	1,941
未払消費税等	2,228	—
未成工事受入金	2,415	2,789
預り金	836	1,132
賞与引当金	896	1,266
役員賞与引当金	54	46
完成工事補償引当金	128	143
工事損失引当金	0	—
その他	22	72
流動負債合計	21,471	22,473
固定負債		
長期借入金	65	5
株式給付引当金	—	13
役員株式給付引当金	—	31
繰延税金負債	2,337	2,032
再評価に係る繰延税金負債	104	107
資産除去債務	13	178
その他	145	148
固定負債合計	2,665	2,517
負債合計	24,136	24,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	18,325	21,895
利益剰余金合計	34,515	38,085
自己株式	△1,999	△269
株主資本合計	37,762	43,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,346	4,640
土地再評価差額金	△134	△137
評価・換算差額等合計	5,212	4,503
純資産合計	42,974	47,564
負債純資産合計	67,111	72,555

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,206	76,692
兼業事業売上高	1,237	1,464
売上高合計	68,443	78,157
売上原価		
完成工事原価	55,728	60,713
兼業事業売上原価	984	1,171
売上原価合計	56,712	61,884
売上総利益		
完成工事総利益	11,477	15,979
兼業事業総利益	252	293
売上総利益合計	11,730	16,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133	174
従業員給料手当	2,691	3,120
賞与引当金繰入額	361	566
役員賞与引当金繰入額	54	46
退職給付費用	△64	△181
株式給付引当金繰入額	—	15
役員株式給付引当金繰入額	—	31
法定福利費	488	548
福利厚生費	176	177
修繕維持費	194	200
事務用品費	37	39
通信交通費	240	251
動力用水光熱費	33	35
調査研究費	53	77
広告宣伝費	89	93
交際費	111	94
寄付金	6	14
地代家賃	215	203
賃借料	50	49
減価償却費	239	273
租税公課	233	294
保険料	65	48
貸倒引当金繰入額	1	0
支払手数料	307	256
支払報酬	345	417
その他	168	230
販売費及び一般管理費合計	6,233	7,081
営業利益	5,497	9,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	278	316
受取手数料	31	33
受取保険金	151	38
為替差益	143	—
貸倒引当金戻入額	26	—
雑収入	38	40
営業外収益合計	674	440
営業外費用		
支払利息	19	25
為替差損	—	65
支払手数料	4	0
雑支出	2	1
営業外費用合計	25	92
経常利益	6,146	9,539
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	116	182
子会社清算益	—	7
特別利益合計	116	199
特別損失		
固定資産処分損	—	15
特別損失合計	—	15
税引前当期純利益	6,262	9,724
法人税、住民税及び事業税	1,890	2,735
法人税等調整額	△17	△44
法人税等合計	1,873	2,691
当期純利益	4,389	7,032

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	—	2,498	490	15,700	14,719	30,909
当期変動額								
剰余金の配当							△783	△783
当期純利益							4,389	4,389
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,606	3,606
当期末残高	2,746	2,498	—	2,498	490	15,700	18,325	34,515

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△998	35,156	3,945	△134	3,811	38,967
当期変動額						
剰余金の配当		△783				△783
当期純利益		4,389				4,389
自己株式の取得	△1,000	△1,000				△1,000
自己株式の処分		—				—
自己株式処分差益		—				—
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,401	—	1,401	1,401
当期変動額合計	△1,000	2,605	1,401	—	1,401	4,006
当期末残高	△1,999	37,762	5,346	△134	5,212	42,974

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	—	2,498	490	15,700	18,325	34,515
当期変動額								
剰余金の配当							△1,734	△1,734
当期純利益							7,032	7,032
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			65	65				
自己株式の消却			△65	△65			△1,729	△1,729
土地再評価差額金の取崩							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,569	3,569
当期末残高	2,746	2,498	—	2,498	490	15,700	21,895	38,085

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,999	37,762	5,346	△134	5,212	42,974
当期変動額						
剰余金の配当		△1,734				△1,734
当期純利益		7,032				7,032
自己株式の取得	△260	△260				△260
自己株式の処分	195	195				195
自己株式処分差益		65				65
自己株式の消却	1,794	—				—
土地再評価差額金の取崩		△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△706	△2	△708	△708
当期変動額合計	1,729	5,298	△706	△2	△708	4,590
当期末残高	△269	43,061	4,640	△137	4,503	47,564

5. 補足情報

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	51,843	62.6	66,166	64.3	14,322	27.6
		一般ビル設備工事	27,548	33.3	32,295	31.3	4,746	17.2
	電気設備工事業		2,339	2.8	3,322	3.2	982	42.0
冷熱機器販売事業			1,065	1.3	1,259	1.2	194	18.3
合 計			82,797	100.0	103,043	100.0	20,246	24.5
(うち海外)			(871)	(1.1)	(525)	(0.5)	(△346)	(△39.8)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		15,159	19.1	19,165	19.5	4,005	26.4
	民 間 工 事		64,232	80.9	79,295	80.5	15,063	23.5
	計		79,392	100.0	98,461	100.0	19,069	24.0

② 売上高

			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	46,553	63.3	56,099	66.7	9,545	20.5
		一般ビル設備工事	23,449	31.8	24,261	28.8	812	3.5
	電気設備工事業		2,519	3.4	2,468	2.9	△50	△2.0
冷熱機器販売事業			1,065	1.4	1,259	1.5	194	18.3
その他の事業			101	0.1	101	0.1	0	0.4
合 計			73,688	100.0	84,190	100.0	10,502	14.3
(うち海外)			(1,121)	(1.5)	(532)	(0.6)	(△588)	(△52.5)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		10,243	14.6	11,553	14.4	1,309	12.8
	民 間 工 事		59,758	85.4	68,806	85.6	9,048	15.1
	計		70,002	100.0	80,360	100.0	10,357	14.8

③ 手持工事高

			前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当連結会計年度末 (2025年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	31,609	55.0	41,676	54.6	10,066	31.8
		一般ビル設備工事	25,097	43.7	33,131	43.4	8,034	32.0
	電気設備工事業		733	1.3	1,587	2.0	853	116.5
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			57,440	100.0	76,395	100.0	18,955	33.0
(うち海外)			(478)	(0.8)	(470)	(0.6)	(△7)	(△1.6)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官 公 庁 工 事		18,381	32.4	25,993	34.7	7,612	41.4
	民 間 工 事		38,325	67.6	48,814	65.3	10,489	27.4
	計		56,707	100.0	74,808	100.0	18,101	31.9

(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	50,508	65.4	64,524	67.4	14,015	27.7
		一般ビル設備工事	25,529	33.1	29,710	31.1	4,180	16.4
冷熱機器販売事業			1,188	1.5	1,416	1.5	227	19.2
合計			77,227	100.0	95,650	100.0	18,423	23.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	14,730	19.4	18,244	19.4	3,513	23.9
		民間工事	61,308	80.6	75,990	80.6	14,682	23.9
		計	76,038	100.0	94,234	100.0	18,195	23.9

② 売上高

			前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	45,416	66.4	54,709	70.0	9,293	20.5
		一般ビル設備工事	21,789	31.8	21,982	28.1	193	0.9
冷熱機器販売事業			1,188	1.7	1,416	1.8	227	19.2
その他の事業			48	0.1	48	0.1	0	0.1
合計			68,443	100.0	78,157	100.0	9,714	14.2
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	9,581	14.3	11,049	14.4	1,467	15.3
		民間工事	57,625	85.7	65,643	85.6	8,018	13.9
		計	67,206	100.0	76,692	100.0	9,486	14.1

③ 手持工事高

			前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	31,080	56.7	40,894	56.5	9,814	31.6
		一般ビル設備工事	23,774	43.3	31,501	43.5	7,727	32.5
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			54,854	100.0	72,396	100.0	17,541	32.0
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	18,195	33.2	25,390	35.1	7,195	39.5
		民間工事	36,659	66.8	47,005	64.9	10,346	28.2
		計	54,854	100.0	72,396	100.0	17,541	32.0